令和3年度一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源分）が充当された社会保障施策に要する経費について

平成26年4月1日から施行された消費税率の改正（5%→8%）及び令和元年10月1日から施行された一部改正（8%→10%）に伴い、地方消費税収の引上げ分すべてを社会保障施策に要する経費に充てることとされています。以上の趣旨を踏まえて、本村においても、市町村交付金（社会保障財源化分）の相当額について、下記のとおり、本村が取り組む社会保障施策に活用しました。

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源分）

46,562 千円

（歳出） 社会保障施策に要する経費

763,804 千円

【社会保障施策に要する経費の内訳】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
社会福祉	社会福祉事業	65,887	42,226	2,400	1,400	19,861
	老人福祉事業	29,732	2,036	4,600	3,471	19,625
	心身障がい者福祉事業	149,222	111,232			37,990
	児童福祉事業	183,297	87,651	10,400	5,007	80,239
	小計	428,138	243,145	17,400	9,878	157,715
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	49,616	20,062		296	29,258
	後期高齢者医療事業（繰出金）	27,714	12,716			14,998
	介護保険事業（繰出金）	128,306	5,540			122,766
	小計	205,636	38,318		296	167,022
保健衛生	診療所事業	40,317			46,163	▲ 5,846
	母子保健事業	2,643	87			2,556
	予防接種事業	69,455	1,424			68,031
	健康増進事業	17,615	889		1,710	15,016
	小計	130,030	2,400		47,873	79,757
合計		763,804	283,863	17,400	58,047	404,494